



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社

コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 進

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 高田 俊光

TEL 048-825-6079

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,853	11.4	285	15.7	328	13.7	210	21.7
28年3月期第2四半期	7,946	△0.6	246	△0.6	288	△0.5	173	△0.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 208百万円 (176.1%) 28年3月期第2四半期 75百万円 (△76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.71	—
28年3月期第2四半期	19.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,742		9,626			65.3
28年3月期	14,652		9,472			64.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,626百万円 28年3月期 9,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	12.9	770	16.5	800	14.7	1,380	246.6	155.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	8,883,966 株	28年3月期	8,883,966 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	0 株	28年3月期	0 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,883,966 株	28年3月期2Q	8,883,966 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、為替の円高進行から企業収益の改善に足踏みがみられ、中国を始めとする新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、金融機関におけるシステム更新や統合案件、マイナンバー制度への対応に向けたシステム投資に加え、「AI（人工知能）」、「FinTech」及び「IoT」の活用など、ITの多様化・高度化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画のファーストステージの最終年度となる平成28年度第2四半期は、IDC関連サービスや情報セキュリティビジネスなどの商談の積極的な推進を図るとともに、埼玉県内6金融機関合同の「危機対応模擬訓練」を実施するなど、県内金融機関による地域防災への取り組みを支援してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発及び情報処理サービスなどの増収により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,853百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加や機械費の減少などにより、営業利益は285百万円（同15.7%増）、経常利益は328百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円（同21.7%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向けマイナンバー業務及び自治体向け窓口業務のアウトソーシングや自治体向けクラウドサービスの増加などにより、売上高は4,507百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は636百万円（同11.9%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は3,027百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は312百万円（同17.8%増）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向けパッケージソフト販売などが増加したことなどにより、売上高は899百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は33百万円（同2.3%減）となりました。

(システム機器販売)

公共団体向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は419百万円（前年同期比36.0%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、5百万円（同66.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前払費用等のその他流動資産が前連結会計年度末比156百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比90百万円増加して14,742百万円となりました。

負債合計は、買掛金が前連結会計年度末比117百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比63百万円減少して5,116百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円を計上した一方、剰余金の配当88百万円などにより、前連結会計年度末比153百万円増加して9,626百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加して65.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、平成28年7月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が33,442千円、利益剰余金が33,442千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,083	2,945,774
受取手形及び売掛金	2,678,827	2,506,590
有価証券	100,000	100,000
商品	69,717	169,258
仕掛品	134,072	142,883
原材料及び貯蔵品	11,546	31,346
その他	326,330	482,762
貸倒引当金	△798	△299
流動資産合計	6,143,779	6,378,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,389,022	2,337,434
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,012,171	930,429
その他(純額)	571,249	548,488
有形固定資産合計	5,544,959	5,388,868
無形固定資産	902,412	826,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,907	1,391,722
その他	700,213	760,880
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	2,061,120	2,148,603
固定資産合計	8,508,492	8,364,050
資産合計	14,652,271	14,742,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,707	618,892
リース債務	356,638	310,160
未払法人税等	166,019	147,701
受注損失引当金	3,043	16,342
製品保証引当金	30,453	32,327
その他	1,349,319	1,489,933
流動負債合計	2,642,180	2,615,357
固定負債		
リース債務	878,550	791,298
退職給付に係る負債	1,409,735	1,431,775
長期未払金	180,047	174,784
その他	69,200	103,015
固定負債合計	2,537,532	2,500,874
負債合計	5,179,713	5,116,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,412,711	7,567,972
株主資本合計	9,284,825	9,440,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,384	266,838
退職給付に係る調整累計額	△108,651	△80,788
その他の包括利益累計額合計	187,733	186,049
純資産合計	9,472,558	9,626,136
負債純資産合計	14,652,271	14,742,367

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	7,946,550	8,853,563
売上原価	6,244,253	6,978,034
売上総利益	1,702,297	1,875,529
販売費及び一般管理費	1,455,641	1,590,191
営業利益	246,655	285,338
営業外収益		
受取利息	368	139
受取配当金	23,397	25,335
補助金収入	28,500	28,500
その他	7,885	5,693
営業外収益合計	60,151	59,669
営業外費用		
支払利息	17,732	16,499
持分法による投資損失	—	238
その他	391	39
営業外費用合計	18,123	16,777
経常利益	288,683	328,230
特別損失		
固定資産除却損	856	7,749
貸倒引当金繰入額	4,800	—
その他	200	—
特別損失合計	5,856	7,749
税金等調整前四半期純利益	282,827	320,481
法人税、住民税及び事業税	98,367	144,792
法人税等調整額	11,369	△34,968
法人税等合計	109,737	109,823
四半期純利益	173,089	210,658
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,089	210,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,097	△29,546
退職給付に係る調整額	27,694	27,862
その他の包括利益合計	△97,402	△1,683
四半期包括利益	75,687	208,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,687	208,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。